

Title	小学校教員の学校図書館に対する意識と利用の実態：質問紙調査と面接調査より
Sub Title	Elementary school teachers' attitudes toward and actual utilization of school libraries : an analysis of surveys and interviews
Author	松本, 美智子(Matsumoto, Michiko)
Publisher	三田図書館・情報学会
Publication year	2012
Jtitle	Library and information science No.68 (2012.) ,p.55- 84
JaLC DOI	
Abstract	<p>【目的】学校図書館が整備されている小学校においても、学校図書館を授業で活用する頻度の高い教員(活用度の高い教員)と活用する頻度の低い教員(活用度の低い教員)が存在する。本研究では、活用度の高い教員と低い教員の意識と利用の実態を詳細に調べ、活用度に影響を与えている要因を明らかにし、学校図書館からの教員サポート機能には何が必要かを考察することを目的とする。</p> <p>【方法】学校図書館が整備され、かつ、活発に利用されている小学校8校の全教員160名を対象に2つの調査を実施した。まず、学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態を探る質問紙調査を実施し、年間活用授業時間数を基に回答者を学校図書館の活用度の高い教員と低い教員に分類し、比較分析を行った。次に、質問紙調査の結果を踏まえ、同8校の16名の教員に面接調査を実施し、インタビュー結果を教員の実態、児童の実態、学校の実態に整理し、分析を行った。</p> <p>【結果】質問紙調査の結果の分析から、両教員間で学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態に関する12項目に有意差のあることが明らかになった。面接調査の結果、質問紙調査で両教員間に有意差のあった項目と合致した7項目以外に新たに12項目の要因が明らかになった。これらの結果を分析・考察し、学校図書館の教員サポート機能が発揮されるための主要な5つの要因として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)学校図書館の意義・必要についての理解、 2)教科(国語・社会・総合・生活科・理科)における学校図書館の利用、 3)学校図書館利用の実践例の活用、 4)読み聞かせ・ブックトーク等を用いた指導の工夫、 5)年間授業計画への学校図書館利用の記載、が明らかになった。
Notes	原著論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00003152-00000068-0055

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

原著論文

小学校教員の学校図書館に対する意識と利用の実態：
質問紙調査と面接調査より

Elementary School Teachers' Attitudes Toward and Actual Utilization of School Libraries: An Analysis of Surveys and Interviews

松本美智子

Michiko MATSUMOTO

Résumé

Purpose: Even in elementary schools with fully equipped school libraries, teachers can be divided into two groups: those who use the library frequently and those who do so infrequently. This paper investigates empirically the attitudes and characteristics of the two groups, to identify the primary factors affecting their library use. It also explores how school libraries can support teachers.

Methods: Two surveys were conducted in eight elementary schools that have a fully equipped and active library. First, a questionnaire survey was conducted for 160 teachers of the schools about their attitudes and characteristics of school library use. Based on the amount of time spent on library use in a year, the respondents were divided into two groups: frequent users and infrequent users, and the responses to the questionnaire were compared between the two groups. Second, sixteen teachers were interviewed. The results were analyzed in terms of the conditions of teachers, students and schools.

Result: From the questionnaire, twelve statistically significant differences in attitudes and characteristics regarding school library use were found between the two groups. From the interview, seven significant differences corresponding to those in the questionnaire and twelve new primary factors were identified. Five factors required for school libraries to support teachers were found: 1) understanding of the importance and needs of school library use, 2) active library use in classes of five main subjects (Japanese language, social studies, integrated study, life environment studies, and science), 3) reference to practical examples of library use, 4) improvement of instruction by using book reading services or book talks, and 5) making teaching plans for library use.

松本美智子：筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士後期課程

Michiko MATSUMOTO: Graduate School of Library, Information and Media Studies, University of Tsukuba
e-mail: mat-koen@arion.ocn.ne.jp

受付日：2012年4月1日 改訂稿受付日：2012年7月20日 受理日：2012年8月29日

小学校教員の学校図書館に対する意識と利用の実態：質問紙調査と面接調査より

- I. はじめに
 - A. 研究の背景
 - B. 研究の目的と方法
 - C. 先行研究
- II. 小学校教員の学校図書館に対する意識差を探る質問紙調査
 - A. 調査の目的
 - B. 調査の方法
 - C. 調査の結果と分析
 - D. 調査の結果と分析のまとめ
 - E. 考察
- III. 小学校教員に対する学校図書館活用に関する面接調査
 - A. 調査の目的
 - B. 調査の方法
 - C. 調査の結果と分析
 - D. 調査の結果と分析のまとめ
 - E. 考察
- IV. 結論
 - A. 学校図書館活用度に影響を与えている要因
 - B. 学校図書館からの教員サポート機能の発揮
 - C. おわりに

I. はじめに

A. 研究の背景

1. 学校図書館をめぐる近年の状況

学校図書館と読書をめぐる近年の状況を把握するために、次の2点に着目し、明らかにする。1点目は、文部科学省を中心とする読書活動推進に向けた教育行政の動きであり、2点目は、読解力の育成・言語力涵養等の社会的要請である。

a. 読書活動推進に向けた教育行政の動き

2000年の子ども読書年を契機として、2001年には子どもの読書活動の推進に関する法律が制定された。この法律の制定により2002年には子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画が策定され、2008年には第二次推進計画も策定された。また、こうした国の基本計画を踏まえ、都道府県、市町村において子ども読書活動推進計画の策定が進められ、読書活動の推進が国全体で図られてきている^{1),2)}。

2004年の文化審議会答申「これからの時代に

求められる国語力について」においては、学校教育の中で読書の習慣を身に付けさせることの重要性が指摘された。そこでは、学校教育における読書活動の在り方の観点として、「学校図書館の計画的整備」「学校教育における「読書」の位置付け」「望ましい「読書指導」の在り方」「子供たちが読む本の質的・量的な充実」の4点が具体的に挙げられている³⁾。

2006年における教育基本法の改正に伴い、それを受けて2007年に学校教育法が改正され、第21条において、普通教育の目標の一つに“読書に親しませ、生活に必要な国語を正しく理解し、使用する基礎的な能力を養うこと（第5号）”が加わった。また、小・中・高等学校において、“生涯にわたって学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともにこれらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力、その他の能力を育み、主体的に学習に取り組む態度を養うことに特に意を用いなければならない”と規定された。

これらの法改正を受け、文部科学省は施策として、2007年に「子どもの『読む・調べる』習慣の確立に向けた実践研究事業」を開始し、その一環として「子どもの読書サポーターズ会議」（本会議）を設置した。また、同省は学校図書館活性化等の方策に関する検討を行い⁴⁾、「授業における学校図書館の活用拡大」「教員のサポート機能発揮」等が提案された。その後、2009年には学校図書館の活性化推進総合事業が打ち出され⁵⁾、授業などの教育活動で学校図書館を積極的に利用するという「学び方を学ぶ場としての学校図書館機能強化プロジェクト」と「教員サポート機能強化に向けた学校図書館活性化プロジェクト」の2つの調査研究が実施されている。

また、旧学習指導要領（1998年公示）では、「生きる力」の理念の上、総合的な学習の時間が創設され、「学校図書館を計画的に利用し、その機能の活用を図り、児童生徒の主体的・意欲的な学習活動や読書活動を充実すること」と「総則」に規定された。さらに、重要事項として、全ての教科を通じ学校図書館の計画的な利用を進め、児童生徒の主体的な学習活動を促進していくことが示された。学校図書館を授業の中で活用していくことに対する教員の関心もこれを契機として大きく高まった⁶⁾。こうした総合的な学習の時間は、新学習指導要領（2008年公示）に引き継がれた⁷⁾。

b. 読解力の育成・言語力涵養等の社会的要請
知識基盤社会⁸⁾の時代といわれる中、児童生徒の読解力育成の要請に関する調査としてOECD（経済協力開発機構）によるPISA調査（生徒の学習到達度調査）がある⁹⁾。2003年の調査の結果によると、日本の生徒の学力は全体として国際的に上位にあるものの、「読解力」や記述式問題について課題があるほか、「読解力」の習熟度別でみると2000年調査に比べ低下傾向にあることが示された。2006年も同様な傾向であった。このことは、教育関係者のみでなく社会的にも深刻に受け止められた。PISAの「読解力」の特徴は、自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために書かれ

たテキストを理解し、利用し、熟考し、これに取り組む能力であると定義されている⁸⁾。単にある文章の意味がとれるという従来の読解力と異なり、読みとった意味をどのように使うか、そこから自分としてどのような判断をしていくかまでを「読解力」と捉えている。つまり、PISAの「読解力」は、これからの社会で重要になる知識・技能の活用能力を指している。

また、2004年の文化審議会答申「これからの時代に求められる国語力について」においては、「読書は、国語力を構成している「考える力」「感じる力」「想像する力」「表す力」「国語の知識等」のいずれにも関わり、これらの力を育てる上で中核となるものである」と国語力を身に付けるための手段として読書を位置付けている³⁾。

さらに、学校教育における言語力の涵養の要請として、2005年に文字・活字文化振興法が制定され、「国・地方公共団体は、学校教育における言語力涵養に資する環境の整備充実を図るため（中略）必要な施策を講ずるものとする」ことが明記された¹⁰⁾。

以上のように、PISA調査からは学力向上に向けた読解力育成の要請、「これからの時代に求められる国語力について」からは国語力育成の要請、文字・活字文化振興法からは学校教育における言語力涵養の要請が社会に対してなされている。これらのことは、新学習指導要領において提示された「言語活動の充実」にも大きな影響を与えている。新学習指導要領では、学力の基盤となる言語力育成を図るため、従来の国語科中心から全教科領域で、記録・説明・批評・論述・討論等の言語を使った活動（言語活動）を全教員が行うことが強調されている。また、学校図書館においてもこうした言語活動の充実という観点から「学校図書館機能の活用」や「計画的な学校図書館活用」の在り方を再構成することが求められている。

学校図書館をめぐる近年の状況として、読書活動推進に向けた教育行政の動きと読解力の育成・言語力涵養等の社会的要請の2つの観点から見てきた。現状では、学校の教育力として学校図書館

の機能の活用、学校図書館の活性化が求められており、その実現の可能性は極めて高いと考えられる。

2. 学校における学校図書館活用の現状と課題

学校における学校図書館活用の現状を把握するためには、学校図書館機能との関連で把握する必要がある。学校図書館機能とは、「読書センター機能」と「学習情報センター機能」という2つの柱を持つと捉えられるようになってきている¹¹⁾。近年、学校図書館をめぐる状況は、読書活動推進に向けた教育行政の動き、読解力の育成・言語力の涵養等の社会的要請等により、学校図書館の充実に関する取り組みが活発に行われ、「読書センター」としての利用は進んでいる。それに対して、「学習情報センター」としての利用はかなり遅れているという現状がある¹²⁾。

まず、「読書センター機能」の現状については、“全校一斉読書活動、全校一斉読書以外の読書活動推進のための取組（図書を読み聞かせの実施、ブックトークの実施）が多くの学校で行われるようになってきている”¹³⁾等、読書活動への取り組みが学校の中へ浸透してきている。子どもの読書の状況に関しては、読書離れ・活字離れの傾向が以前より指摘されてきたが、上記の教育行政の動きと社会的要請に加え、学校における読書活動を背景として、子どもの読書量は近年、増加傾向を示している¹⁴⁾。以上のように、学校における読書活動は活性化されてきている。

次に、「学習情報センター機能」の現状を述べる。

新学習指導要領の基となった2008年の中央教育審議会答申では、“各教科等における言語活動の充実、今回の学習指導要領の改訂を貫く重要な改善の視点”とし、“各教科における言語活動を支える条件として読書活動の推進、学校図書館活用が重要である”と指摘している¹⁵⁾。つまり、あらゆる教科の指導全体を通じて推進していく言語活動がより充実するには、学校図書館活用授業の拡大が必須であると考えられる。しかし、学校図書館活用授業は、教科によりその実施の度合い

に大きな差がある。各学校では、自ら学び、課題を解決していく力につながる学習活動を、あらゆる教科で学校図書館を活用して、意図的・計画的に展開するように求められており、そのためには教員一人ひとりの意識と指導力の向上を図ることが重要であると考えられる。

これまでの学校図書館サービスは、児童生徒への読書支援サービスが中心であり、教員へのサービスは十分に行われてこなかったことが指摘されており、その要因として次の3点が挙げられている。それは、“第1に、当分の間司書教諭を置かないことができるという学校図書館法の附則の規定により、本来置かれるべき司書教諭の配置が長年にわたり猶予されてきたこと。第2に、学校図書館の蔵書整備において、児童生徒用の読み物（とりわけ文学作品）の購入が最優先され、教員用の指導資料や教材研究資料等までは整備が行き届かなかったこと。第3に、教員間に児童の自主性・主体性を尊重した指導の重要性に対する認識が十分に浸透せず、学校図書館活用への意識が乏しかったこと”である⁴⁾。

第1の要因の現状については、12学級以上の学校への司書教諭配置義務付けと未設定校（11学級以下の小規模校）における発令の促進が進み¹³⁾、教員に図書館活用を助言できる人材も充実してきた。また、学校司書の配置も少しずつ進んできている。第2の要因の現状に関しては、学校図書館図書標準の達成を目指した計画的な地方財政措置が行われ、教員用の資料の充実も可能となってきた¹⁶⁾。第3の要因の現状は、新学習指導要領改訂による「生きる力」を育む教育の理念の共有、読解力育成や言語力涵養をキーワードに、学校図書館活用授業を行う教員も少しずつ増えている。このように、3つの要因についてはある程度の改善が図られてきている。しかしその一方で、大量の知識や技能を体系的かつ効率的に子どもに身に付けさせるという旧来の教育観・学力観である知識伝達型の一斉授業が最も効果的であり、学校図書館の利用は時間の無駄でしかないという考え方も根強いものがある¹²⁾。そのため、自主的に学校図書館を活用した授業を行う一部の

熱心な教員を除いて、その他の教員はあまり図書館を活用した授業を行ってこなかったので、学校図書館からの教員へのサポートの必要性は乏しいままであり、熱心な教員が去ってしまうと、学校図書館は本の倉庫と化してしまう状況も依然として残っているのである¹⁷⁾。

このような現状において、近年、学校には知識の確実な「習得」からそれを利用し自ら課題を発見し解決する「探究」までの幅広い学習を行うことが要求されてきている。このような多様な学習活動を実現するためには、豊富な資料と様々な学習スペースを備えた学校図書館は不可欠の施設であり、十分に活用されていかなければならない¹²⁾。そのために、学校図書館はこうした新しい学習ニーズに対応できるように従来のサービスを再構築していくことが必要である。その中心となる考え方が教員サポート機能の発揮であると考えられる。教員サポート機能とは、教員の授業改善等の取組を支援するため教材研究や授業準備等をサポートする学校図書館の機能である¹⁸⁾。具体的には、授業や教材研究で使う教材・資料の取り寄せサービス、教員向けのレファレンス、学校図書館ネットワークの構築等である。これは子ども読書サポーターズ会議の『これからの学校図書館の活用の在り方等について（報告）』⁴⁾の中で提示された機能であるが、従来の教員支援として行われてきた学校図書館の機能の中でも特に教員への授業支援機能を重視する考え方である。学校図書館からこうした機能を教員へ提供し、学校図書館活用授業の拡大を図ることで、教員の授業は改善・充実され、児童生徒の主体的・意欲的な学習活動や読書活動が展開されることになると思われる。

B. 研究の目的と方法

これからの学校図書館の課題としてあげた学校図書館の教員サポート機能の発揮には、教員への専門的指導や助言のための司書教諭・学校司書の配置、教員向けの資料の充実（資料の収集、整理、保存、提供）、学校図書館活用授業に対する支援、の3つの要件がある。これらの3要件は相

互に密接な関連性があると考えられるが、第1と第2の要件が教員にとって間接的であるのに対し、第3の要件は直接的であるという点で異なる。

本研究では、直接的な要件である第3の要件の学校図書館活用授業に対する支援に着目する。教員が学校図書館活用授業を行うためには、学校図書館の活用の技術、学力観、教育観、学習指導法（教授法）、学校図書館の利用経験、読書活動の意義と学校図書館の目的・役割・機能の認識、学校図書館を活用した授業を行おうとする意欲・動機づけ等の様々な要因があると考えられる。そこで、本研究では、上記の要因を鑑み、学校図書館活用授業を行おうとする教員の意識と利用の実態を詳細に調べ、教員の学校図書館の活用に影響を与えている要因を明らかにし、学校図書館の教員サポート機能の発揮には何が必要かを具体的に提案することを目的とする。

研究方法は、質問紙調査と面接調査である。調査対象は、人・資料・施設が整備された学校図書館があり、かつ、学校図書館が活発に活用されている小学校において、授業を担当する全教員（図書館担当教員、司書教諭のみでなく一般の教員、専科の教員も含む）とする。調査結果の分析では、学校図書館を授業で活用する頻度の高い教員（以下「活用度の高い教員」という）と活用する頻度の低い教員（以下「活用度の低い教員」という）に分けて、両者の学校図書館に対する意識と利用の実態の相違を明らかにし、学校図書館の活用度に影響を与えている要因を比較考察する。

C. 先行研究

学校図書館を研究対象とした「学校図書館研究」の論文は、筆者が調べた限りでは、これまでほとんど発表されておらず、1990年から2005年4月までに5つの学術誌¹⁹⁾に発表された論文は33件に留まっており、特に、学校図書館に対する教員の実態に関する調査研究については、数が限られている現状がある²⁰⁾。なぜなら、学校図書館における教員に対するサービスは学校図書館法に明記されているが、これまでの日本の学校

では、児童生徒へのサービスが中心で教員へのサービスはあまり考えられてこなかったからである⁴⁾。

学校図書館に対する教員の実態調査に関する先行研究として、まず、上記の5つの学術雑誌に発表された3つの研究を概観する。

学校図書館担当教員と一般の教員に対する調査として、望月道浩²¹⁾による、沖縄県の小規模校における学校図書館担当教員と学校図書館の利用者である一般の教員の学校図書館に対する認識の違いについての質問紙調査がある。両者の認識は、共通して学校図書館担当者に対する専門性を認める傾向が見られたものの、学校図書館の「職員」「資料」「運営」のカテゴリーに対する充実度については、否定的認識を持つ傾向が強いことが明らかになったと結論付けている。

学校図書館に関わる職務に就いている教員と非教員に対する調査として、中村百合子と黒沢学²²⁾による、千葉県市川市の幼稚園、小・中学校で学校図書館に関わる職務に就いている複数の教職員に対して、図書館の重要度、職種別の役割認知を調べ、教員と非教員の回答を比較している質問紙調査がある。学校図書館の機能についての理解は、両者ではほぼ一致していたが、職務分担に関しては、特に教育的な要素の強い職務の認識に両者で差が見られるとともに、全般に、非教員が自らの責任を高めめに評定する傾向があった。この研究では、学校図書館に対する認識は仕事に就いてから形成または修正されることが示唆されたと結論付けられている。

校長に対する調査として、平久江祐司²³⁾による、東京・大阪・京都の高等学校校長を対象とした質問紙調査がある。校長の現状に対する認識、図書館経営に対する認識、司書教諭の役割に対する認識について分析し、多くの校長は、学校図書館や司書教諭にかなり高い理解を示しているものの、司書教諭の学習計画立案等の教育的役割に対しては否定的意識を強く持つことが明らかになったと結論付けている。

次に、5つの学術誌以外の雑誌に発表された3件の研究について述べる。

全国学校図書館協議会²⁴⁾は、2006年度から2007年度に文部科学省の新教育システム開発プログラム事業を受け、その一環として、小学校教員と中学校教員を対象に学校図書館利用状況について質問紙調査を行っている。図書館利用時の問題点として、「必要な資料がない」「資料が見つげにくい」「児童生徒が利用に慣れていない」「指導の支援者がいない」が上位に挙げられている。また、総合的な学習の時間に学校図書館を利用しない理由として、小学校教員は、「教育内容から考えて利用する必要がない」「利用できる資料がない」と回答した教員が比較的多いと述べている。

学校図書館担当教員と一般教員と管理職に対する調査として、吉田昭²⁵⁾による、茨城県の公立小学校587校の管理職、図書担当教員、一般教員それぞれ1名の計3名に対し、学校図書館の業務について望ましい担当者は誰なのかを問うことで教員の意識の内実を探ろうと試みた質問紙調査がある。学校図書館の担当業務に対しては、教員の意識の中に一定の指向性が形成されており、担当者間の関係性も看取することができると述べている。そのうえで、学校図書館に関与する全ての人の協力が大切であり、その前提として、それぞれの職分が明確にされていなければならないと結論付けている。

学校図書館担当教員・司書教諭に対する調査として、中島正明²⁶⁾による、司書教諭講習の受講生78名を対象に学校図書館に対する意識構造に関する集合調査を行った質問紙調査がある。司書教諭は学校図書館が学校の教育活動に組み込まれていない事実に対する自覚や認識に乏しく、観念的には学校図書館の意義は認めるが現実的教育力として学校図書館を自己の教育指導の中に具体的に取り入れようとする意識が脆弱なことが推察されると結論付けている。

以上のように先行研究では、学校図書館担当教員、司書教諭、一般教員、管理職、学校図書館担当職員（非教員）を対象に、それぞれの学校図書館に対する認識、学校図書館の職務、学校図書館の運営等について質問紙調査を行っている。その結果、学校図書館活用の問題点として、職員の内

制（職務と職務分担）、資料の不足、運営の方法、教育的な役割等の課題が挙げられている。

II. 小学校教員の学校図書館に対する意識差を探る質問紙調査

A. 調査の目的

質問紙調査の目的は、学校図書館を授業で活用する頻度の高い教員と活用する頻度の低い教員の「属性」と「学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態」を調べ、どのような要因が教員の学校図書館の活用度に影響を与えているかを明らかにすることである。

B. 調査の方法

1. 調査対象

質問紙調査では、調査対象校の学校図書館の条件を「人・資料・施設が充実している学校図書館」であり、かつ、「活用の努力をしている学校図書館」とした。

調査対象校の抽出のために以下の5つの条件を設けた。すなわち、1)司書教諭が発令されており、学校司書が常駐している、2)蔵書冊数が学校図書館図書標準を達成している、3)施設の広さが3教室分ほどあり、学校の中で使いやすい場所にある、4)教育目標、経営方針の中に学校図書館活用の記述がある、5)読書指導、読書活動（読み聞かせ・全校一斉読書・読書週間の実施、推薦図書リスト作成等）が活発で、様々な教科（国語、社会、総合等）で学校図書館が活用されている、である。

その結果、小学校8校を調査対象校として抽出し、8校で授業を担当する全教員160人を調査対象者とした。8校は、東京都荒川区2校、新宿区1校、千葉県市川市3校の合計6校の公立小学校と、文京区にある国立小学校1校、東京都武蔵野市にある私立小学校1校である。上記の公立小学校6校中5校は、2006、2007、2008年度に文部科学省の学校支援センター推進事業の指定を受けており、2校は、2006、2008年に読書活動の実践で文部科学大臣賞を受賞している。

2. 調査方法

1回目の訪問時に、各学校の学校図書館を見学し、全国学校図書館協議会の文部科学省委託調査研究²⁷⁾、学校図書館評価基準²⁸⁾を参考に作成した「予備調査票」を基に、学校図書館の概要を学校図書館担当者に取り取り調査をし、その結果を「調査校の現状」としてまとめた。調査項目は、学校図書館の整備の充実と活用の状況を確認するものであり、前述の抽出条件の1)から5)が主な調査項目である。

2回目の訪問時に、調査票を持参し本調査担当者（主に副校長、司書教諭、学校司書）に手渡し後日回収する訪問留め置き調査を行った。この時に、無記名調査であることを説明し、授業を担当する全教員への実施を要請した。調査校8校の内、4校は職員会議の時に調査が実施・回収され、他の4校は期間を決め各教員の空き時間に自由に実施され、回収された。

3回目の訪問時に、調査票の回収と次に行う面接調査の日時を確認し、面接調査を受ける教員の選出（2人～3人）を各学校の本調査担当者に依頼した。

予備調査から調査票回収までの調査期間は、2009年4月30日～8月28日であった。

3. 調査質問と回答方法

調査質問の作成に当たり、子どもの読書サポーターズ会議による『これからの学校図書館のあり方について（報告）』⁴⁾、文部科学省初等中等教育局の『学習・読書活動を推進する学校図書館の活用』²⁹⁾、望月²¹⁾、中島²⁶⁾を参考に検討した。

調査質問は、「属性」と「学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態」において、活用度の高い教員と低い教員間の比較のために、「教員の属性」に関する2問（問12、問14）、「学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態」に関する12問（問1、問2、問3、問4、問5、問6、問7、問8、問9、問10、問11、問13）、本調査に関する意見として1問（問15）、合計15問で構成した。「学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態」については以下の3つの視点で調

査質問を作成した。「読書活動の意義と学校図書館の目的・役割・機能に関する認識」に関する4問（問4、問9、問11、問13）、「学校図書館活用授業を行おうとする意欲・動機づけ」に関する4問（問6、問7、問8、問10）、「学校図書館活用授業の実態」に関する4問（問1、問2、問3、問5）である。

回答方法は、15問中、12問は選択技法（単一回答か複数回答）、2問は4段階評価法とし、1問（調査に関する意見）は自由回答とした（「付録1」参照）。

C. 調査の結果と分析

1. 回収状況

回収状況は、調査対象教員160人に対し145件回収（回収率91%）したが、その中に授業を担当しない教員である校長が1人、副校長が1人、養護教員が3人、栄養士が1人、学校司書が1人含まれており、以上の7件は無効としたため有効回収数は138件（有効回収率86%）となった。分析では、教員を学校図書館活用授業の時間数で活用度の高い教員・低い教員に分類したため、学校図書館を活用した授業を前年度に行いながらも学校図書館活用授業時間数を記入しなかった教員14件はデータから外し、124件を分析対象とした。

2. 分析方法

昨年度、学校図書館活用授業を行った教員（1授業時間以上）は124人中87人で全体の70%であり、行わなかった教員（0授業時間）は37人で全体の30%であった（問3ア）。さらに、年間学校図書館活用授業時間数を詳細に見ると0授業時間から100授業時間までであり、ばらつきが非常に大きかった。年間学校図書館活用授業時間数の平均値は19授業時間、中央値は10授業時間、最頻値は0授業時間となった。

本研究の分析では、教員を年間学校図書館活用授業時間数の平均値である19授業時間で2つのグループに分け、質問回答結果の比較分析を行った。以上の基準で分類した結果、活用度の低い教

員（0授業時間～18授業時間）が70人（56%）、活用度の高い教員（19授業時間～100授業時間）が54人（44%）となった。

分析は、活用度（高い・低い）別の回答率を算出し、各質問項目とのクロス集計を行い、カイ2乗検定とノンパラメトリック検定を適用した。4段階評価法（問2、問7）による質問は、選択肢を1～4点に得点化後、活用度（高い・低い）別の平均値を算出し、分散分析を適用した。統計的有意差検定の有意水準は5%とした。なお、統計解析ソフトウェアはSPSSを使用した。

3. 調査の結果

a. 教員の属性

(1) 「教職歴」(問14ア)

教職歴について4つの選択肢から一つ選ぶ選択技法（単一回答）で尋ねた。回答結果は第1表の通りである。

「21年以上」の教職歴のベテラン教員の割合は、活用度の高い教員59%、低い教員51%であった。「5年以下」の教員の割合は、活用度の高い教員11%、低い教員23%であった。この回答結果では、両教員間に有意差はなく（ p 値=0.415）、したがって、両者ともに8割近くが6年以上の教職歴を持つ教員であった。

(2) 「校務分掌での学校図書館係担当経験の有無」(問14ウ)

校務分掌で学校図書館の係を担当したことがあるかどうかを選択技法（単一回答）で尋ねた。

「担当経験なし」が、活用度の高い教員56%（30

第1表 教職歴（問14ア）
($n=123$)（単一回答）

教職歴	図書館活用度の高い教員（54人）		図書館活用度の低い教員（69人）	
	人数	割合	人数	割合
～5年	6人	11%	16人	23%
6年～10年	7人	13%	9人	13%
11年～20年	9人	17%	9人	13%
21年以上	32人	59%	35人	51%
合計	54人	100%	69人	100%

p 値 = 0.415

人), 低い教員 77% (54 人) であり, 「担当経験あり」が, 活用度の高い教員 24% (13 人), 低い教員 20% (14 人) であり, 「現在担当中」が, 活用度の高い教員 20% (11 人), 低い教員 3% (2 人) であった。「担当経験あり」と「現在担当中」を合わせた「担当経験あり」は, 活用度の高い教員 44% (24 人), 低い教員 23% (16 人) である。この回答結果では, 両者間に有意差があった (p 値 = 0.004)。したがって, 活用度の高い教員は低い教員に比べ学校図書館担当係の経験者が多いといえる。

(3) 「司書教諭資格の有無」(問 14 エ)

司書教諭の資格を持っているかどうかを選択肢法(単一回答)で尋ねた。

「司書教諭資格あり」は, 活用度の高い教員 24% (12 人), 低い教員 10% (7 人) であり, 「司書教諭資格なし」は, 活用度の高い教員 76% (41 人), 低い教員 90% (63 人) であった。この回答結果では, 両者間に有意差があった (p 値 = 0.035)。したがって, 活用度の高い教員は活用度の低い教員に比べ司書教諭資格を持っている割合が高いといえる。

(4) 「教員養成時の図書館学, 読書指導法等の学習経験の有無」(問 12 ア)

教員養成時に図書館学, 読書指導法等を学んだかどうかを選択肢法(単一回答)で尋ねた。

「経験あり」は, 高い教員 37% (20 人), 低い教員 16% (11 人) であり, 「経験なし」は, 高い教員 63% (34 人), 低い教員 84% (58 人) であった。この回答結果では, 両者間に有意差があった (p 値 = 0.007)。したがって, 活用度の高い教員は低い教員に比べ教員養成時に図書館学, 読書指導法等の学習経験が多い教員である。このことは教員養成時に図書館学, 読書指導法等を学ぶと学校図書館を活用した授業をする可能性が高いことを示している。

(5) 「小中高校時代の学校図書館を使った調べる学習経験の有無」(問 12 イ)

小中高校時代に学校図書館を使った調べる学習をしたことがあるかどうかを選択肢法(単一回答)で尋ねた。

「学校図書館を使った調べる学習経験あり」は, 活用度の高い教員 55% (29 人), 低い教員 72% (49 人) であり, 「学校図書館を使った調べる学習経験なし」は, 活用度の高い教員 45% (24 人), 低い教員 28% (20 人) であった。この回答結果では, 両者間に有意差はなかった (p 値 = 0.063)。この調査結果は, 両者ともに 5 割 ~ 7 割の教員が小中高校時代に学校図書館を使った調べる学習の経験があることを示している。

b. 教員の意識と利用の実態

(1) 「学校図書館の利用目的別の利用頻度」(問 2)

どのような目的で, どの程度学校図書館を利用するかを格付け法(4段階: 「毎日使う」4点, 「週1~2回使う」3点, 「月1~2回使う」2点, 「使わない」1点に得点化し統計処理)にて尋ねた。その平均値を分散分析で比較した。回答結果は第2表の通りである。

「児童の読書のため」は, 活用度の高い教員 2.69, 低い教員 2.03, 「児童の調べる学習のため」は, 活用度の高い教員 2.22, 低い教員 1.71 で高く, 「自分の読む本を探すため」は, 高い教員 1.59, 低い教員 1.31 で最も低かった。順位にも両者間に差はなかった。この回答結果では, 全ての選択肢で両者間に有意な差があった (p 値はそれぞれ, 児童の読書: 0.000, 児童の調べる学習: 0.000, 自分の読む本探し: 0.008)。したがって, 活用度の高い教員は低い教員に比べ全ての利用目的で利用頻度が高く, 児童の読書・調べる学習で少なくとも月に1~2回学校図書館を利用していることを示している。

(2) 「教科別学校図書館利用状況」(問 3 イ)

学校図書館を利用した授業はどの教科であったかを選択肢法(複数回答)で尋ねた。

回答結果は第3表の通りである。

図書館が多く利用されている教科は, 「国語」「社会」「総合」「生活科」「理科」の5教科であった。この5教科は両者間に有意差があった (p 値はそれぞれ, 国語: 0.000, 社会: 0.001, 総合: 0.000, 生活科: 0.009, 理科: 0.000)。したがって, 活用度の高い教員は低い教員に比べ国語, 社

小学校教員の学校図書館に対する意識と利用の実態：質問紙調査と面接調査より

第2表 学校図書館の利用目的別の利用頻度（4 毎日使う～1 使わない）の平均値と標準偏差（問2）
（n=124）（単一回答）

利用目的	図書館活用度の高い教員（54人）		図書館活用度の低い教員（70人）		p 値
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
児童の読書のため	2.69	0.61	2.03	0.78	0.000*
児童の調べる学習のため	2.22	0.66	1.71	0.66	0.000*
教材研究のため	2.00	0.67	1.69	0.65	0.007*
児童に奨める本を探すため	1.98	0.77	1.59	0.67	0.007*
国語の発展本を探すため	1.98	0.69	1.60	0.65	0.004*
学校図書館担当者に調べ物の相談をするため	1.89	0.66	1.57	0.63	0.002*
自分の読む本を探すため	1.59	0.63	1.31	0.53	0.008*

*：p<0.05

第3表 教科別学校図書館利用状況（問3イ）

（n=124）（複数回答）

教科	図書館活用度の高い教員（54人）		図書館活用度の低い教員（70人）		p 値
	人数	割合	人数	割合	
国語	46人	85%	24人	34%	0.000*
社会	25人	46%	13人	19%	0.001*
総合	22人	41%	6人	9%	0.000*
生活科	14人	26%	6人	9%	0.009*
理科	16人	30%	1人	1%	0.000*
特別活動	6人	11%	3人	4%	0.176
図工	6人	11%	2人	3%	0.077
家庭科	2人	4%	2人	3%	1.000
道徳	2人	4%	1人	1%	0.579
体育	2人	4%	0人	0%	0.188
算数	1人	2%	2人	3%	1.000
音楽	0人	0%	2人	3%	0.504
英語	0人	0%	0人	0%	非計算

*：p<0.05

会、総合、生活科、理科の教科で学校図書館をより多く利用しているといえる。これらのことから、国語、社会、総合、生活科、理科の5教科における学校図書館からの支援を厚くする対応をしていくことが必要である。

(3) 「教材研究」(問4)

教科書だけで教科目標を達成できるかどうかについて選択技法（単一回答）で尋ねた。

「教科書だけで教科目標を達成できる」と答えたのは、活用度の低い教員4%（3人）のみであった。「教科書だけでは教科目標を達成できない」は、活用度の高い教員で74%（40人）、低い教員で69%（48人）、「どちらとも言えない」は、高い教員26%（14人）、低い教員27%（19人）であった。この回答結果では、両者間に有意差はなかった（p値=0.813）。したがって、両者ともに教科

書だけでは教科目標を達成できないと認識していることになる。

(4)「教科書以外の資料等の補足方法」(問5)

教科書だけで教育目標を達成できない時、どのような方法で補足したらよいか選択技法(単一回答)で尋ねた。回答結果は第4表の通りである。単一回答で尋ねたにも拘らず複数回答した教員が26人いたので、それらはデータから外した。

両教員ともに、「学校図書館の資料」と「インターネット」を主に活用しているが、「公共図書館の資料」は、両者ともに活用していない。両者間の教材調達法での違いとして、活用度の高い教員の方が「学校図書館の資料」を活用している。一方、活用度の低い教員の方が「書店で資料を購入」し、「同僚の先生から借用」している。この回答結果では、両者間に有意差があった(p値=0.026)。したがって、活用度の高い教員は低い教

員に比べ学校図書館の資料を多く活用しており、活用度の低い教員は高い教員に比べ書店で資料を購入し、同僚の先生から資料を借用しているといえる。これらのことから、学校図書館に授業で使える資料があることを伝えるために職員会議や校内研修で発表する、教員向け図書館便りで紹介するというように、学校図書館から具体的に教員へ広報していくことが必要である。

(5)「調べる学習での学校図書館利用の工夫」(問6)

調べる学習での学校図書館利用の工夫について選択技法(複数回答)で尋ねた。回答結果は第5表の通りである。

両教員ともに「学校図書館の担当者に相談・依頼をする」「児童に課題を出す」が1位と2位、「児童の成果物を参考にする」が6位で、両者間に有意差はなかった。(p値はそれぞれ、学校図

第4表 教科書以外の資料等の補足方法 (問5)

(n=98) (単一回答)

教材調達方法	図書館活用度の高い教員 (46人)		図書館活用度の低い教員 (52人)	
	人数	割合	人数	割合
学校図書館の資料を活用	24人	52%	14人	27%
インターネットを活用	11人	24%	11人	21%
書店で資料を購入	4人	9%	10人	19%
同僚の先生から資料を借用	2人	4%	6人	12%
公共図書館の資料を活用	2人	4%	2人	4%
その他	3人	7%	9人	17%

p値=0.026

第5表 調べる学習での学校図書館利用の工夫 (問6)

(n=124) (複数回答)

調べる学習での利用の工夫	図書館活用度の高い教員 (54人)		図書館活用度の低い教員 (70人)		p値
	人数	割合	人数	割合	
学校図書館担当者に相談・依頼をする	35人	65%	35人	50%	0.099
児童に課題を出す	32人	59%	33人	47%	0.180
効果的な学習活動展開を心がけている	29人	54%	13人	19%	0.000*
年間授業計画に組み込んでいる	24人	44%	15人	21%	0.006*
実践例を参考にする	21人	39%	12人	17%	0.007*
児童の成果物を参考にする	11人	20%	8人	11%	0.171
教員研修がある	4人	7%	3人	4%	0.455

*: p<0.05

書館の担当者に相談・依頼をする：0.099，児童に課題を出す：0.180，児童の成果物を参考にする：0.171)。一方、「効果的な学習活動展開を心がけている」「年間授業計画に組み込んでいる」「実践例を参考にする」で両者間に有意差があった（ p 値はそれぞれ，効果的な学習活動展開を心がけている：0.000，年間授業計画に組み込んでいる：0.006，実践例を参考にする：0.007）。したがって，両者ともに学校図書館担当者に相談・依頼し，児童に課題を出しているといえる。一方，活用度の高い教員は低い教員に比べ効果的な学習活動展開を心がけ，年間授業計画に組み込んでおり，授業に当たっては実践例を参考にしている。これらのことから，年間授業計画立案時に支援を行う，教員の実践例を広く伝えるために，職員会議や校内研修で発表する，教員向けの図書館便りに紹介する，学校図書館に実践例を蓄積する等を実施していくことが必要である。

(6)「調べる学習での学校図書館利用」(問7)

調べる学習での学校図書館利用の理由を格付け法(4段階:「非常に思う」4点,「そう思う」3点,「あまり思わない」2点,「そう思わない」1点に得点化し統計処理)にて尋ねた。その回答平均値を分散分析で比較した。回答結果は第6表の通りである。

「学校図書館が使いやすい場所にある」は，活用度の高い教員3.51，低い教員2.83,「児童に利用指導がされている」は，活用度の高い教員3.21，低い教員3.17,「活用できる資料が揃っ

ている」は，活用度の高い教員3.04，低い教員2.67,「授業の準備をする時間的余裕がある」は，活用度の高い教員2.04，低い教員1.92で，両者間に有意差はなかった（ p 値はそれぞれ，0.053～0.678）。しかし，「学校図書館を使う意義・必要を感じる」は，活用度の高い教員3.51，低い教員2.38で両者間に有意差があった（ p 値=0.001）。したがって，両者ともに学校図書館が使いやすい場所にあり，児童に利用指導がされており活用できる資料が揃っていると感じて学校図書館を利用しているといえる。一方，活用度の高い教員は低い教員に比べ学校図書館を使う意義・必要を感じて学校図書館を利用しているといえる。これらのことから，職員会議，校内研修，教員向け図書館便り等を利用して，学校図書館を使う意義・必要を教員に認識してもらう機会を増やしていくことが肝心である。

(7)「児童の楽しみのための読書での読書指導」(問8)

児童の楽しみのための読書での読書指導の工夫を選択肢法(複数回答)で尋ねた。回答結果は第7表の通りである。

両者ともに「お奨めの本の参考リストがある」「自分で児童向けの本を読むようにしている」が2位と3位であり，両者間に有意差はなかった。「読み聞かせ・ブックトーク等指導の工夫をしている」で両者間に有意差があった（ p 値=0.010）。したがって，両者ともにお奨めの本の参考リストがあり，自分で児童向けの本を読むよう

第6表 調べる学習での学校図書館利用(4非常に思う～1そう思わない)(問7)の平均値と標準偏差(n=116)(単一回答)

利用理由	図書館活用度の高い教員(53人)		図書館活用度の低い教員(63人)		p値
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
学校図書館を使う意義・必要を感じる	3.51	0.72	2.83	0.99	0.001*
学校図書館が使いやすい場所にある	3.32	0.73	3.17	0.77	0.678
児童に利用指導がされている	3.21	0.72	2.94	0.80	0.179
活用できる資料が揃っている	3.04	0.62	2.67	0.92	0.053
授業の準備をする時間的余裕がある	2.04	0.62	1.92	0.81	0.124

*: $p < 0.05$

第7表 児童の楽しみのための読書での読書指導 (問8)

(n=124) (複数回答)

読書指導の工夫	図書館活用度の高い教員 (54人)		図書館活用度の低い教員 (70人)		p 値
読み聞かせ・ブックトーク等指導の工夫をしている	48人	70%	33人	47%	0.010*
お奨め本の参考リストがある	26人	48%	24人	34%	0.119
自分で児童向けの本を読むようにしている	24人	44%	23人	33%	0.187
指導なし	11人	20%	17人	24%	0.605
児童にお奨めの本を手渡す	12人	22%	8人	11%	0.105
読書指導計画を基に指導する	8人	15%	4人	6%	0.089
学級文庫で間に合うので学校図書館を使わない	0人	0%	2人	3%	0.210

*: p<0.05

第8表 読書活動が伸ばす側面 (問9)

(n=124) (複数回答)

読書活動の意義	図書館活用度の高い教員 (54人)		図書館活用度の低い教員 (70人)		p 値
言葉を豊かにする	39人	72%	42人	60%	0.156
読書の楽しさを味わう	35人	65%	46人	66%	0.917
知識が増える	28人	52%	35人	50%	0.838
想像力がつく	23人	43%	34人	49%	0.508
集中力がつく	10人	19%	10人	14%	0.525
考える力がつく	8人	15%	20人	29%	0.069
生き方を学ぶ	7人	13%	11人	16%	0.666
国語力がつく	6人	11%	5人	7%	0.441

にしているといえる。一方、活用度の高い教員は低い教員に比べ、読み聞かせ・ブックトーク等指導の工夫をしているといえる。このことから、校内研修のテーマとして読み聞かせ・ブックトーク等を取り上げ、その指導の工夫についても伝えていくことが重要である。

(8)「読書活動が伸ばす側面」(問9)

読書活動が児童のどのような面を伸ばすのに役立つかを選択技法(複数回答)で尋ねた。回答結果は第8表の通りである。

両者ともに「言葉を豊かにする」「読書の楽しさを味わう」「知識が増える」「想像力がつく」の回答が上位になっている。一方、「集中力がつく」「考える力がつく」「生き方を学ぶ」「国語力がつく」は下位に位置している。全ての選択肢

で両者間に有意差はなかった(p値はそれぞれ、言葉を豊かにする:0.156, 読書の楽しさを味わう:0.917, 知識が増える:0.838, 想像力がつく:0.508, 集中力がつく:0.525, 考える力がつく:0.069, 生き方を学ぶ:0.666, 国語力がつく:0.441)。したがって、両者ともに読書活動は主に言葉を豊かにし、読書の楽しさを味わい、知識が増え、想像力がつくと認識しているといえる。

(9)「学校図書館を利用しにくいまたは利用しない理由」(問10)

学校図書館を利用するとき、利用しにくいまたは利用しない理由を選択技法(複数回答)で尋ねた。回答結果は第9表の通りである。

両者ともに「時間的余裕がない」の割合が非常に高く(活用度の高い教員69%, 低い教員

小学校教員の学校図書館に対する意識と利用の実態：質問紙調査と面接調査より

第9表 学校図書館を利用しにくいまたは利用しない理由（問10）

(n=124) (複数回答)

利用しにくいまたは利用しない理由	図書館活用度の高い教員 (54人)		図書館活用度の低い教員 (70人)		p値
時間的余裕がない	37人	69%	43人	61%	0.413
開館時間が短い	14人	26%	8人	11%	0.036*
学校司書の非常駐	10人	19%	7人	10%	0.171
資料が揃っていない	9人	17%	9人	13%	0.550
学校図書館の資料を使わなくても間に合う	4人	7%	13人	19%	0.073
学校図書館の使用方法が分からない	2人	4%	2人	3%	0.791
児童に対し利用指導が不足している	2人	4%	1人	1%	0.414

*: p<0.05

第10表 学校図書館の役割（問11）

(n=113) (単一回答)

学校図書館の役割	図書館活用度の高い教員 (53人)		図書館活用度の低い教員 (60人)	
児童の楽しみのための読書の場	28人	54%	38人	62%
学び方を学ぶ場	10人	19%	13人	21%
活用できる多様なメディアがある場	9人	17%	6人	10%
児童の心の居場所	2人	4%	1人	2%
家庭・地域への読書支援の場	2人	4%	1人	2%
その他	2人	4%	1人	2%
合計	53人	101%	57人	101%

p値=0.730

61%)、「学校図書館の資料を使わなくても間に合う」については、活用度の低い教員の割合が高く（活用度の高い教員7%、活用度の低い教員19%）、両者間に有意差はなかった（p値はそれぞれ、時間的余裕がない：0.413、学校図書館の資料を使わなくても間に合う：0.073）。「開館時間が短い」については、活用度の高い教員26%、活用度の低い教員11%となり、両者間に有意差があった（p値=0.036）。

したがって、両者ともに、時間的余裕がないことが学校図書館を利用しにくい要因としていることになる。一方、活用度の高い教員は低い教員に比べ開館時間が短いことが学校図書館を利用しにくい要因としていることになる。これらのことから、学校図書館の開館時間の延長が求められる。

(10) 「学校図書館の役割」（問11）

学校図書館の役割で最もあるいは特に大切なものは何かを選択肢法（単一回答）で尋ねた。回答結果は第10表の通りである。単一回答で尋ねたにも拘らず、複数で回答した教員が11人いたため、それらはデータから外した。

「児童の楽しみのための読書の場」は、活用度の高い教員54%、低い教員62%で両者ともに回答が多く、特に、低い教員の割合が高かった。調べる学習の場につながる「学び方を学ぶ場」「多様なメディアがある場」を合わせると、活用度の高い教員36%、低い教員31%となり、両者間に有意差はなかった（p値=0.730）。

したがって、両者ともに学校図書館の役割としては、楽しみのための読書の場が第一であり、調

第11表 学校図書館に対するイメージ (問13)

(n=121) (複数回答)

学校図書館のイメージ	図書館活用度の高い教員 (54人)		図書館活用度の低い教員 (67人)		p 値
	人数	割合	人数	割合	
児童・教員共に大切な場	54人	100%	64人	94%	0.070
児童の学習上不可欠な場	53人	98%	65人	96%	0.430
居心地よいところ	53人	98%	65人	97%	0.690
心安らぐところ	52人	96%	67人	99%	0.429
楽しく親しめる場	52人	96%	57人	85%	0.040*
親切なところ	49人	91%	51人	76%	0.035*
文化の香り高いところ	46人	85%	51人	76%	0.214
情報化社会を感じさせるところ	40人	74%	35人	52%	0.014*
ふれあいの場	35人	65%	30人	45%	0.028*
活気のある場	30人	56%	21人	31%	0.007*
堅苦しいところ	1人	2%	4人	6%	0.265
めんどくさいところ	0人	0%	1人	2%	0.371
たいくつなところ	0人	0%	1人	2%	0.371

*: p<0.05

べる学習の場が第二であり、この2つの役割に集約される結果となった。

(11) 「学校図書館に対するイメージ」(問13)

学校図書館に対するイメージについて13項目を、選択肢法(単一回答)で尋ねた。「はい」と回答した結果は第11表の通りである。

両者ともに「堅苦しいところ」「めんどくさいところ」「たいくつなところ」という否定的なイメージは少なく、肯定的なイメージを多く持っている。一方、「楽しく親しめる場」「親切なところ」「情報化社会を感じさせるところ」「ふれあいの場」「活気のある場」の5つの選択肢で両者間に有意差があった(p値はそれぞれ、楽しく親しめる場: 0.040, 親切なところ: 0.035, 情報化社会を感じさせるところ: 0.014, ふれあいの場: 0.028, 活気のある場: 0.007)。

「情報化社会を感じさせるところ」「ふれあいの場」「活気のある場」については、特に、両者間の差が大きかった。

したがって、活用度の高い教員は低い教員に比べ、学校図書館に対して、情報化社会、活気、ふれあいを感じていることになる。これらのことか

ら、多様な知識や情報が収集され活用されているところ、ふれあいの場、活気のある場であることなどを意識した学校図書館のイメージづくり(広報、展示、レイアウト等)を進めていくことが重要である。

D. 調査の結果と分析のまとめ

活用度の高い教員と活用度の低い教員では、「属性」と「学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態」が異なり、その差異が、活用度に影響を与えていると仮説を立て、「属性」と「学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態」についての調査質問を作り調査を実施した。

両者間で有意差のあった17項目は以下のとおりである。「属性」については、「校務分掌での学校図書館係担当経験」(問14ウ)、「司書教諭資格」(問14エ)、「教員養成時の図書館学、読書指導法等の学習経験」(問12ア)の3項目であった。「学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態」については、「学校図書館の利用目的別の利用頻度」(問2)、「教科別学校図書館利用状況」(問3イ)、「教科書以外の資料等の補足方法」(問5)、

「調べる学習での学校図書館利用の工夫」（問 6：3 項目）、「調べる学習での学校図書館利用」（問 7：1 項目）、「児童の楽しみのための読書での読書指導」（問 8：1 項目）、「学校図書館を利用しにくくまたは利用しない理由」（問 10：1 項目）、「学校図書館に対するイメージ」（問 13：5 項目）の 14 項目であった。よって、合計 17 項目抽出された。

以上の結果から、両者間に有意差のあった 17 項目から、問 13「学校図書館に対するイメージ」で求められた 5 項目を除いた 12 項目を学校図書館の活用度に影響を与えている要因と考えることができる。12 項目は、「属性」3 項目、「学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態」9 項目であり以下のとおりである。

「属性」からの 3 項目

- (1) 校務分掌での学校図書館係担当経験がある
- (2) 司書教諭資格がある
- (3) 教員養成時に図書館学、読書指導法等の学習経験がある

「学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態」からの 9 項目

- (4) 学校図書館を児童の読書・調べる学習に少なくとも月に 1～2 回利用する
- (5) 教科（国語・社会・総合・生活科・理科）で学校図書館を利用する
- (6) 教科書以外の資料等の補足方法として学校図書館の資料を活用する
- (7) 効果的な学習活動展開を心がける
- (8) 年間授業計画に組み込んでいる
- (9) 実践例を参考にする
- (10) 学校図書館を使う意義・必要を感じている
- (11) 読み聞かせ・ブックトーク等指導の工夫をしている
- (12) 学校図書館の開館時間が長い

E. 考察

ここでは、質問紙調査の結果から得られた学校図書館の活用度に影響を与えている要因 12 項目についてさらに以下の考察を試みる。なお、文章中にある（ ）の中の数字は、前節 D で示した

12 項目の番号を表している。

「属性」(1) (2) (3)、「学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態」(10) から、活用度の高い教員は、教員養成時に図書館学や読書指導法の学習経験がある、又は、司書教諭資格を持っており、学校図書館活用に関しての知識を持ち、学校図書館活用の意義・必要性を知っているといえる。この結果として、校務分掌での図書館係担当経験者となることも多い。

「属性」(1)、「学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態」(4) (5) (8) (12) から、活用度の高い教員は、校務分掌での図書館係担当経験者となることで、学校図書館活用を年間授業計画に組み込み、図書館を児童の楽しみ読書・調べる学習に少なくとも月 1～2 回利用し、教科（国語・社会・総合・生活科・理科）で学校図書館を利用している。この種の利用のためには、学校図書館の開館時間が長いことも重要である。

「学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態」(5) (6) (7) (9) (11) から、活用度の高い教員は、教科（国語・社会・総合・生活科・理科）で学校図書館を利用するに当たり、読み聞かせ・ブックトーク等指導の工夫をし、実践例を参考にすると効果的な学習展開を心がけているといえる。また教材として学校図書館の資料を活用している。

一方、両者間に有意差があると予測して調査項目に含めたものの有意差の無かった項目は以下の 5 項目（「属性」2 項目、「学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態」3 項目）である。「属性」の 2 項目は、「小中高校時代の学校図書館を使った調べる学習経験」「教職歴」であった。「学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態」の 3 項目は、「教材研究」「読書活動が伸ばす側面」「学校図書館の役割」であった。これらの 5 項目は学校図書館活用度に影響を与えていない要因であることが分かった。特に、小中高校時代の学校図書館を使った調べる学習経験は、学校図書館活用度に影響を与える要因であると従来考えられてきていたが、実際には影響しない要因であることが本調査から導き出された。

III. 小学校教員に対する学校図書館活用に関する面接調査

A. 調査の目的

面接調査の目的は2つある。第1に、質問紙調査（第II章）で得られた学校図書館の活用度に影響を与えている要因である12項目（「属性」3項目と「学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態」9項目）について、より深く探ることである。第2に、教員の自由な意見を収集することで、質問紙調査作成時には想定できなかった教員の意識と利用の実態を明らかにすることである。

B. 調査の方法

1. 調査対象

調査校8校の本調査担当者に、面接調査を受けることのできる教員2～3人の選出を依頼した。その結果、活用度の高い教員16人が調査対象となった。

2. 調査方法

調査質問を7問用意し、それに沿ってインタビューを進めていく半構造化インタビューを実施した。

面接調査はすべて、一対一で、15分～60分程度行う個人面接法をとった。

調査期間は、2009年7月15日～9月4日であった。

3. 調査質問と調査目的

面接調査の第1の目的である「質問紙調査で得られた学校図書館の活用度に影響を与えている要因である12項目をより深く探ること」に対応する調査質問は、以下の(1)(2)(3)(4)である。また、第2の目的である「教員の自由な意見を収集することで、質問紙調査作成時には想定できなかった教員の意識と利用の実態を明らかにすること」に対応する調査質問は、以下の(5)(6)(7)である。

面接調査質問は次の7問である。

- (1) 学校図書館活用授業を行うきっかけは何ですか
- (2) 学校図書館活用授業を行い良かった点は何か
- (3) 学校図書館活用授業を行い大変だったことは何か
- (4) 学校図書館活用授業を行うに当たり工夫していることは何か
- (5) 先生方の中に学校図書館を活用しようとする意識差を感じることはありますか
- (6) 学校図書館を活用されない先生はどうして活用しないか、また、どうすれば活用すると思いますか
- (7) 学校図書館活用に関する課題は何ですか

C. 調査の結果と分析

1. 分析方法

インタビューをICレコーダーで録音し、得られた事例をすべて書き起こし、「聞き取り記録」（文書資料）を作成した^{30）}。

a. 定性的コーディングの作業

「聞き取り記録」（文書資料）に、コード（小見出し）を付け、「文書セグメント」（コードの付いた文書資料の一部分）を作成した。

b. データベース化

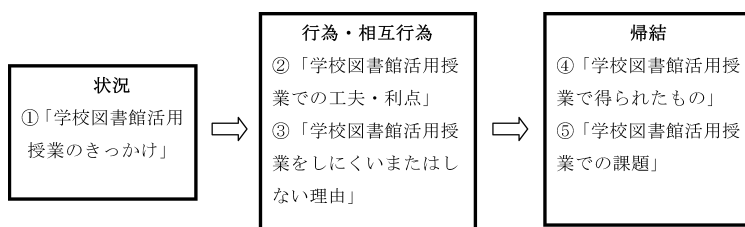
「聞き取り記録」から、同じコードが付けられた「文書セグメント」を切り取り、分類し、配列した。

c. ストーリー化（編集作業：データベースを一覧表の形で整理する）

上記a.で付与したコードを統合し、5つのカテゴリーを作成した。

5つのカテゴリーは、状況として①「学校図書館活用授業のきっかけ」、行為・相互行為として②「学校図書館活用授業での工夫・利点」、③「学校図書館活用授業をしにくいまたはしない理由」、帰結として④「学校図書館活用授業で得られたもの」、⑤「学校図書館活用授業での課題」である（第1図）。

上記b.で作成された「文書セグメント」の内容を要約し、それを前述の5つのカテゴリー別に



第1図 面接調査カテゴリ間関係

整理し、「事例－コード・マトリックス」(表)³¹⁾を作成した。

「事例－コード・マトリックス」(表)の1行目には、中心的概念カテゴリーである中核的な上記の5つのカテゴリーを並べ、左端の1列目には、教員の番号(事例)を並べる。つまり、この表は、それぞれの教員に関する文字テキスト資料から切り出された「文書セグメント」をカテゴリー別に一覧表に整理したものである。この表を作ることで、複数の事例同士について比較できるようになる。この表を縦方向に見ていくと、事例の一般的なパターン、規則性を見ていくことができる。一方、横方向に見ていくと事例の個性、特殊性を明らかにしていくことができる。

f. 上記e.で作成された「事例－コード・マトリックス」(表)を使い、文書セグメントの関係について様々な角度から検討し、81のサブカテゴリーを抽出した。サブカテゴリーは、典型的にそのカテゴリーの内容を含むことを条件に抽出した³²⁾。さらに、81のサブカテゴリーを上記の5つのカテゴリーに分類し直し、「学校図書館活用授業に関する5つのカテゴリーと81のサブカテゴリー一覧」(表)を作成した。

「学校図書館活用授業に関する5つのカテゴリーと81のサブカテゴリー一覧」(表)は、1行目に、サブカテゴリー、件数を並べ、左端の1列目には、前述の5つのカテゴリーを並べた一覧表である。

2. 質問紙調査の結果と面接調査の結果

質問紙調査で得られた学校図書館活用度に影響を与えていると考えられる要因である12項目の

内の7項目が面接調査でも抽出された。7項目の内、1項目は「属性」で6項目は「学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態」であった。教員の「属性」に関する1項目は、「校務分掌での学校図書館担当経験がある」であった。「学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態」に関する6項目は、「教科(国語・社会・総合・生活科・理科)で学校図書館を利用する」「年間授業計画に組み込んでいる」「実践例を参考にする」「学校図書館を使う意義・必要を感じている」「読み聞かせ・ブックトーク等指導の工夫をしている」「学校図書館の開館時間が長い」であった。この項目に対応する14サブカテゴリーが分析対象となった。

質問紙作成時には予測できなかった教員の意識と利用の実態は、面接調査で新たに得られた48サブカテゴリーから同じ内容で他のカテゴリーに何度も出てくるサブカテゴリー同士をまとめ、その回答件数が9件以上(調査対象教員16人中の過半数)となるサブカテゴリーを1つのグループとし分析対象としたところ、12項目抽出された。この12項目に対応する32サブカテゴリーが分析対象となった。

以上の14サブカテゴリーと32サブカテゴリーを合わせた46サブカテゴリーを分析対象とした。

分析対象となった46サブカテゴリーを、「教員の実態」「児童の実態」「学校の実態」の3つの領域に整理した(第12表)。

D. 調査の結果と分析のまとめ

面接調査では、質問紙調査で有意差のあった学校図書館の活用度に影響を与えている要因12項

第12表 教員の実態、児童の実態、学校の実態の46サブカテゴリー

	サブカテゴリー番号、内容	回答件数
教員の実態 (22 サブカテゴリー)		
(1)	校務分掌での図書館担当経験がある*	6
	6) 校務分掌で図書館担当経験あり*	5
	52) 校務分掌で図書館担当経験なし*	1
(2)	教員同士で図書館活用授業の良かったことを伝え合っている	12
	15) 他の教員から図書館活用を教わる	1
	22) 教員同士で教え合う	2
	35) 教員自身が図書館のことを知らない、教員同士で良かったことを教え合わない、1人で何とかしなければならない	8
	79) 図書館担当者から他の教員へ働きかけが必要	1
(3)	児童が主体的・自主的な学び方をするように工夫している	9
	18) 児童が主体的・自主的な学び方をするように工夫する	9
(4)	学校図書館を使う意義・必要を感じている*	3
	35) 図書館活用の意義・必要を感じない(図書館活用授業をしにくい又はしない理由)*	3
(5)	学校司書との協働(コラボレーション)がある	12
	19) 教員と学校司書の協同(コラボレーションあり)	7
	41) 教員と学校司書の協働が無い(コラボレーションなし)	4
	60) 学校司書との協働で教員が教材研究に専念できる	1
(6)	年間授業計画に組み込んでいる*	17
	2) 図書館活用の年間指導計画あり*	8
	20) 図書館活用の年間指導計画あり*	6
	49) 図書館活用の年間指導計画なし*	1
	68) 図書館活用の年間指導計画を作る*	2
(7)	系統的・計画的な利用指導がある	13
	21) 系統的・計画的な利用指導あり	6
	66) 利用指導が必要	7
(8)	読み聞かせ・ブックトーク等指導の工夫をしている*	4
	23) 読み聞かせ・ブックトーク等の工夫あり*	4
(9)	教科(国語・社会・総合・生活科・理科)で学校図書館を利用する*	2
	30) 教科(国語・社会・総合・生活科・理科)で図書館を活用する*	2
(10)	実践例を参考にする*	3
	29) 図書館活用の実践例を参考にする*	2
	73) 図書館活用の参考になる実践例が必要*	1
(11)	児童の学びの個人差が大きく、TT(チームティーチング)を行っている	11
	65) 個々の段階に応じた指導をする、TT(チームティーチング)が必要	11

小学校教員の学校図書館に対する意識と利用の実態：質問紙調査と面接調査より

第12表 つづき

サブカテゴリー番号, 内容		回答件数
児童の実態 (3 サブカテゴリー)		
(12) 児童に調べる力がついた		25
	56) 児童に調べる力がついた	25
(13) 児童が主体的・自発的な学び方をするようになった		21
	57) 児童が主体的・自発的な学び方をするようになった	21
(14) 児童は読書が好きになり, 学校図書館を好きになる等児童の意識が変わってきている		9
	58) 児童の意識が変わった(読書が好きになる, 図書館が好きになる)	9
学校の実態 (21 サブカテゴリー)		
(15) 学習活動で使える資料が揃っている		9
	9) 学習活動で使える資料が揃っている	2
	37) 学習活動で使える資料が揃っていない	6
	76) 学習活動で使える資料を揃える	1
(16) 校長の図書館に対する意識が高く学校図書館を教育活動の中核に位置付けている		29
	1) 図書館活用が学校の研究授業になっている	9
	3) 研究指定校(文科省による)になっている	6
	7) 学校全体に図書館活用の意識がある	4
	11) 校長が図書館活用に熱心である	2
	32) 図書館活用を学校教育の中心に据える	1
	40) 図書館活用が学校の研究授業になっていない	4
	48) 校長の図書館活用の意識が低い	1
	69) 図書館を学校教育の中心に置く	1
(17) 学校司書が常駐している		10
	36) 学校司書が常駐していない	9
	70) 学校司書の常駐	1
(18) 教育委員会からの働きかけ・支援がある(学校図書館ネットワーク, 研修)		11
	5) 図書館ネットワークがある	6
	17) 教育委員会からの働きかけがある	1
	22) 教員研修に参加する	1
	42) 研修が無い	2
	74) 研修が必要	1
(19) 学校図書館の開館時間が長い*		3
	13) 常時開館している*	1
	45) 図書館が常時開館していない*	1
	53) 図書館が空いていない*	1

注: ※質問紙調査で両教員間に有意差のあった7項目には, 「*」を付けてある。

※図書館は学校図書館を指す

目の内で面接調査の結果と合致した7項目と、サブカテゴリーの回答件数が9件以上となった12項目を合わせ19項目が分析対象となった。この19項目を「教員の実態」11項目、「児童の実態」3項目、「学校の実態」5項目の3つに整理した結果、以下のとおりとなった。なお、質問紙調査と面接調査で合致した7項目に「*」を付けた。

「教員の実態」からの11項目は以下のとおりである。

- (1) 校務分掌での学校図書館担当経験がある*
- (2) 教員同士で学校図書館活用授業の良かったことを伝え合っている
- (3) 児童が主体的・自主的な学び方をするように工夫している
- (4) 学校図書館を使う意義・必要を感じている*
- (5) 学校司書との協働（コラボレーション）がある
- (6) 年間授業計画に組み込んでいる*
- (7) 系統的・計画的な利用指導がある
- (8) 読み聞かせ・ブックトーク等指導の工夫をしている*
- (9) 教科（国語・社会・総合・生活科・理科）で学校図書館を利用する*
- (10) 実践例を参考にする*
- (11) 児童に学びの個人差が大きく、TT（チームティーチング）を行っている

「児童の実態」からの3項目は以下のとおりである。

- (12) 児童に調べる力がついた
- (13) 児童が主体的・自発的な学び方をするようになった
- (14) 児童は読書が好きになり、学校図書館を好きになる等児童の意識が変わってきている

「学校の実態」からの5項目は以下のとおりである。

- (15) 学習活動で使える資料が揃っている
- (16) 校長の学校図書館に対する意識が高く学校図書館を教育活動の中核に位置付けている
- (17) 学校司書が常駐している
- (18) 教育委員会からの働きかけ・支援がある（学校図書館ネットワーク、研修）

(19) 学校図書館の開館時間が長い*

E. 考察

面接調査の結果から得られた19項目についてさらに以下の考察を試みる。なお、文章中にある（ ）の中の数字は前節Dで示した19項目の番号を表している。

「学校の実態」(17) (19)、「教員の実態」(5) (11)からは、学校図書館が活用されている学校は、学校司書が常駐していることにより、学校図書館の開館時間が長くなり、活用度の高い教員と学校司書との協働（コラボレーション）が容易になるとともに、結果、児童の学びの個人差が大きい現状でのTT（チームティーチング）も可能とわかる。

「教員の実態」(2) (3) (4) (10)、「児童の実態」(12) (13) (14)からは、活用度の高い教員は、児童が主体的・自主的な学び方をするように工夫し、その結果、児童は主体的・自発的な学び方をするようになって、児童に調べる力がつく、児童は読書が好きになる、図書館を好きになるというように児童の意識が図書館活用によって変化すると考えられる。そして、このことから、活用度の高い教員は学校図書館を使う意義・必要を実感することになり、そのようなことを実感した教員は、他の教員に図書館利用授業の良かったことを伝え、教員同士で学校図書館を使う意義・必要を共有し、他の教員の実践例を参考にすることになる。質問紙調査（問10）で学校図書館を利用しにくいまたは利用しない理由を尋ねたところ、活用度の低い教員の19%が、学校図書館の資料を使わなくても間に合うと回答しており、学校図書館を使う意義・必要を見いだせていない現状が垣間見られた。こうした活用度の低い教員に学校図書館を使う意義・必要を具体的に伝え、教え合うことで、学校図書館活用授業は広がって行く可能性を見出すことができると考える。また、新学習指導要領の学力観、学習指導観を具体化させる時のキーワードに、“生きる力をはぐくむ、思考力・判断力・表現力の育成、主体的な学習態度を養う等”がある³³⁾。これらのキーワードが、「児童の

実態」で得られた項目に合致しているということは、図書館の活用は、新学習指導要領を実践するうえで極めて有効であるといえる。

「教員の実態」(1)(6)(7)(9)からは、活用度の高い教員は、校務分掌での図書館担当経験があることから学校図書館の現状、学校図書館活用授業へ目が向き、教科(国語・社会・総合・生活科・理科)で学校図書館を利用していることがわかる。そのためには、年間授業計画に学校図書館利用を組み込み、系統的・計画的な利用指導をすることが必要となってくる。

「教員の実態」(5)(6)(7)(8)、「学校の実態」(15)(18)からは、教育委員会からの働きかけ・支援として、学校図書館ネットワークや教員研修があり、学校図書館ネットワークにより公共図書館や他の学校図書館から各学校への資料の貸し出しが行われ、学級文庫や学校図書館の資料が充実したものになることがわかる。教員研修により、読み聞かせ・ブックトーク等指導の工夫の方法、年間授業計画に学校図書館利用を組み込む方法、系統的・計画的な利用指導の方法、学校司書との協働の方法等を学び、学校図書館活用に活かすようになる。

「学校の実態」(16)の「校長の学校図書館に対する意識が高く学校図書館を教育活動の中核に位置付けている」ことは、つまり、学校の経営方針に学校図書館活用があるということの意味しており、このことで、学校全体に図書館活用の意識が盛り込まれることになり、学校図書館活用の大きな原動力になる。

以上の19項目は、活用度の高い教員の学校図書館を活用するための具体的な方策であり、学校図書館の整備の実態であり、学校図書館を取り巻く学校内外の実態に相当する。本調査の結果、これらは学校図書館の活用度に影響を与えている要因であることが明らかになった。また、教員が学校図書館活用授業を行うことで、児童に調べる力が付いた、児童が主体的・自発的な学び方をするようになった、児童は読書が好きになった、学校図書館を好きになった等、児童の行動や意識が変わるといって、学校図書館活用授業の効果も確認さ

れた。

IV. 結論

A. 学校図書館活用度に影響を与えている要因

本研究では、学校図書館活用授業の実施は学校図書館の整備(人・資料・施設)の充実だけではなく、教員の学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態が鍵であると考えた。そこで、学校図書館の整備が充実し、かつ、活用の努力をしている小学校において授業を担当する全ての教員の学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態を詳細に調べ、教員の学校図書館の活用度に影響を与える要因を明らかにし、学校図書館の教員サポート機能の発揮には何が必要かを具体的に提案することを研究の目的とした。

研究の目的を達成するために質問紙調査と面接調査を実施した。まず、質問紙調査では、年間活用授業時間数を基に学校図書館の活用度の高い教員と低い教員に分け、両者間の回答を比較し分析を行った。その結果、「読書活動の意義と学校図書館の目的・役割・機能に関する認識」は、両者間に有意差がほとんど見られなかったが、教員の「属性」と「学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態」についての12項目に有意差が見られ、この12項目が学校図書館の活用度に影響を与えている要因であると考えた。次に、面接調査では、8校16人の教員に個別の半構造化インタビュー調査を行った。調査結果を5つのカテゴリーに分け、さらに81のサブカテゴリーに細分化し、面接調査の結果と合致した7項目とサブカテゴリーの回答件数が9件以上(調査対象教員16人中の過半数)となった12項目を合わせた19項目を分析対象とした。その結果、質問紙調査で得られた結果が再度確認され、さらには、「教員の実態」「児童の実態」「学校の実態」に関する新たな意見も抽出された。

以上の2つの調査の結果を合わせた24項目(7項目が両調査で合致した)の内から「児童の実態」である3項目は、学校図書館活用授業の成果であるので除くと、調査より明らかになった学校図書館の活用度に影響を与えている要因は合計

21項目となる。これらを「教員の実態」16項目と「学校の実態」5項目に区分して記すと以下のようなになる。なお、質問紙調査と面接調査で合致した7項目に「*」を付けた。

1. 教員の実態からの要因 (16項目)

- (1) 校務分掌での学校図書館担当経験がある*
- (2) 教員養成時に図書館学、読書指導法等の学習経験がある
- (3) 司書教諭資格がある
- (4) 年間授業計画に組み込んでいる*
- (5) 系統的・計画的な利用指導を児童に行う
- (6) 学校図書館を児童の楽しみ読書・調べる学習に少なくとも月1～2回利用する
- (7) 教科書以外の資料の補足方法として学校図書館の資料を活用する
- (8) 教科(国語・社会・総合・生活科・理科)で学校図書館を利用する*
- (9) 学校図書館を使う意義・必要を感じている*
- (10) 教員同士で学校図書館活用授業の良かったことを伝え合っている
- (11) 実践例を参考にする*
- (12) 児童が主体的・自主的な学びをするように工夫している
- (13) 効果的な学習活動展開を心がける
- (14) 読み聞かせ・ブックトーク等指導の工夫をしている*
- (15) 児童の学びの個人差が大きく、TT(チームティーチング)を行っている
- (16) 学校司書との協働(コラボレーション)がある

2. 学校の実態からの要因 (5項目)

- (17) 校長の学校図書館に対する意識が高く学校図書館を教育活動の中核に位置付けている
- (18) 学校司書が常駐している
- (19) 学習活動で使える資料が揃っている
- (20) 学校図書館の開館時間が長い*
- (21) 教育委員会からの働きかけ・支援がある(学校図書館ネットワーク、研修)

3. 考察

本調査では、調査対象校を学校図書館の整備が充実し、かつ、活用の努力をしている小学校とした。具体的には、「司書教諭が発令されており学校司書が常駐している」「蔵書数が学校図書館図書標準を達成している」「施設の広さが3教室分程あり使いやすい場所にある」「教育目標の中に学校図書館活用の記述がある」「読書指導や読書活動が活発で様々な教科で学校図書館が活用されている」という5つの条件を満たしている小学校とした。よって、「学校の実態」からの要因(17)(18)(19)(20)(21)が学校図書館の活用度に影響を与えていることは、当然の結果である。しかしながら、これらの5項目が学校図書館が活用される学校の整備の要因として重要であることが本調査のデータから示された。

一方、「教員の実態」からの要因(1)～(16)は、活用度の高い教員の学校図書館活用に対する意識構造を明らかにするものである。この16項目は、以下のように、「教員の属性」「教員の意識・工夫」「教員の学習指導法(教授法)」「教員による協働」の4つカテゴリーに整理される。

a. 教員の属性 (3項目)

(1)校務分掌での学校図書館担当経験がある*、(2)教員養成時に図書館学、読書指導法等の学習経験がある、(3)司書教諭資格がある

b. 教員の意識・工夫 (7項目)

(4)年間授業計画に組み込んでいる*、(8)教科(国語・社会・総合・生活科・理科)で図書館を利用する*、(9)学校図書館を使う意義・必要を感じている*、(11)実践例を参考にする*、(12)児童が主体的・自主的な学びをするように工夫している、(13)効果的な学習活動展開を心がける、(14)読み聞かせ・ブックトーク等指導の工夫をしている*

c. 教員の学習指導法(教授法) (4項目)

(5)系統的・計画的な利用指導を児童に行う、(6)学校図書館を児童の楽しみ読書・調べる学習に少なくとも月1～2回利用する、(7)教科書以外の資料補足方法として学校図書館の資料を活用する、(15)児童の学びの個人差が大きくTT

(チームティーチング)を行っている

d. 教員の協働 (2項目)

(10)教員同士で学校図書館活用授業の良かったことを伝え合っている, (16)学校司書との協働(コラボレーション)がある

以上の4つのカテゴリーに沿って教員サポート機能の発揮を具体的に提案していくことが重要であると考えられる。

B. 学校図書館からの教員サポート機能の発揮

本研究から得られた「教員の実態」についての16項目は、学校図書館を活用しようとする意識に影響を与えている要因と思われる。しかし、「(7)教科書以外の資料等の補足方法として学校図書館の資料を活用する」「(16)学校司書との協働(コラボレーション)がある」等によって学校図書館の活用度が上がるという因果関係を証明することは出来ない。つまり、これらの要因は、活用度の高い教員の必要条件ではあるが、学校図書館活用度を上げる十分条件であるということは難しい。しかし、質問紙調査で得られた要因の6項目(*印の項目)は、面接調査の半構造化インタビューから、この6項目を実施することで、学校図書館を活用するようになったという発言を多くの教員から得ることができた。すなわち、この6項目は学校図書館の活用度を上げるための十分条件を満たしており、学校図書館からの教員サポート機能が発揮されるための教員側の要因であると考えられる。この6項目のうち「(1)校務分掌での学校図書館経験がある*」は、「教員の実態」16項目を4つのカテゴリーに整理したうちの「教員の属性」に含まれるので、教員サポート機能の発揮という観点からは言及できない。したがって、これを除いた以下の5項目が学校図書館からの教員サポート機能が発揮されるための主要な要因であることが明らかになった。この5項目は、前述の4つのカテゴリーのうちの「教員の意識・工夫」に全て含まれている。

(9) 学校図書館を使う意義・必要を感じている*

(8) 教科(国語・社会・総合・生活科・理科)で学校図書館を利用する*

(11) 実践例を参考にする*

(14) 読み聞かせ・ブックトーク等指導の工夫をしている*

(4) 年間授業計画に組み込んでいる*

これらの5項目の関係は、次のように捉えることができる。教員が学校図書館を使う意義・必要を実感し理解することで、教科(国語・社会・総合・生活科・理科)における学校図書館の利用が進むようになる。学校図書館を利用するとき、実践例を参考に活用し、読み聞かせ・ブックトーク等を用いた指導の工夫を行う。学校図書館利用を年間授業計画に記載し教育課程に位置付けることで、学校図書館を効果的に活用するようになる。以上のようにこれらの要因が実現され、さらに相互に関連付けられることによって学校図書館の活性化が進展していくのである。ただし、こうした学校図書館活性化のプロセスでは、どの要因が活性化の出発点であり、終点であるということではなく、どの要因でも出発点になりうるということである。つまり、それぞれの学校の現状に合わせて、どの要因から教員サポートを始めても良いということである。大切なのは、これらの要因の実現と関連付けという2つの側面において、学校図書館が教員サポート機能を発揮していくことである。こうした教員サポート機能の発揮について前出の5つの要因から具体的に考えてみると、教科(国語・社会・総合・生活科・理科)で行われた読み聞かせ・ブックトーク等を用いた指導の工夫も含めた実践例を学校図書館に集め、整理し、保存し、教員がいつでも活用できるようにすることが挙げられる。そして、このように蓄積された実践例を利用した学校図書館活用授業の校内研修や公開授業を計画し、実施する。また、蓄積された実践例を学校図書館活用授業に利用することで、教員の学校図書館活用授業に対する意義・必要性の理解を深めることも期待される。さらに、蓄積された実践例は学校図書館活用授業の年間授業計画を立案する時の参考にもなるであろう。以上のように学校図書館に実践例の蓄積を行い教員へ公開をすること、校内研修や公開授業を実施すること、年間授業計画立案時に支援するこ

と等の学校図書館活用授業に関する諸々のことを教員へ広報することも非常に大切であり、有効な教員サポート機能の発揮となると考える。

以上のような学校図書館活用授業活性化のプロセスにおいて学校図書館が教員サポート機能を適切に発揮していくことを通し、すなわち、学校図書館を使う意義・必要や学校図書館の活用方法を適切に教員に示すことで、教員の授業改善・充実を助け、児童の主体的な学習を推進し、教員の学校図書館活用授業への意識をも変えていくことができるかと考える。

C. おわりに

本研究の調査方法に関する課題は、2つある。第1に、調査対象校の学校図書館の条件を、人・資料・施設の整備が充実している学校図書館であり、かつ、活発に活用されている学校図書館としたことである。この条件の整った小学校を抽出し調査を実施したため、調査対象校が非常に限定されたものになっている。今後、無作為抽出で選んだ小学校で調査をする必要がある。さらに、人・資料・施設の整備が整っていない学校図書館であり、かつ、活発に活用されていない学校図書館を調査し、今回の結果との比較が必要であろう。第2に、調査対象者が、質問紙調査では活用度の高い教員・低い教員ともに調査ができ、それぞれの意識差を調べることができた。しかし、面接調査では対象者16人全てが活用度の高い教員となってしまった。これは、面接調査の対象者を決める時に、質問紙調査が無記名式であり、回答者の特定ができなかったことと、本調査担当者（主に副校長と学校司書）に面接調査を受ける教員の選出を依頼したため、活用度の高い教員の方がインタビューに答えやすいだろうと判断されたことが原因となり、面接調査対象者の全員が活用度の高い教員となってしまった。よって、両者間それぞれの「教員の実態」「学校の実態」「児童の実態」を比較することができなくなってしまった。今後、活用度の低い教員にも面接調査を行い、両者間の差の比較も必要であろう。

しかしながら、本研究により明らかになった5

つの要因からの学校図書館の活用度を上げるための取組に関する教員サポート機能の適切な発揮は、今後、学校図書館の活性化のために役立てることができると期待している。

謝 辞

本稿は、慶應義塾大学大学院文学研究科図書館・情報学専攻情報資源管理分野の2009年度修士論文を改稿したものです。在学中の指導教官であり、ご指導いただいた慶應義塾大学文学部の糸賀雅児教授に心より感謝申し上げます。また、現在在籍しております筑波大学大学院図書館情報メディア研究科情報メディアマネジメント分野の指導教官でありご指導をいただいております筑波大学大学院情報メディア研究科の平久江祐司教授に感謝の意を表します。そして、お忙しい中、質問紙調査、面接調査にご協力いただいた8校の小学校の教員の皆様にも改めて深くお礼申し上げます。さらに、査読者、編集委員の皆様からは、多くの貴重なご意見を頂きました。厚く御礼申し上げます。

注・引用文献

- 1) 文部科学省. “子どもの読書活動の推進に関する法律”. 子どもの読書活動推進ホームページ. 2001. http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/hourei/cont_001/001.htm. (参照 2012-07-08). 子どもの読書活動の推進に関し、基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、国が「子どもの読書活動推進基本的計画」を策定・公表すること、4月23日を「子どもの読書の日」とすることを定めることにより、施策の推進を図り、もって、子どもの健全な成長に資することを目的としている。地方公共団体にも「子どもの読書活動の推進に関する施策策定、実施計画」が定められている。
- 2) 文部科学省. “都道府県及び市町村における「子ども読書活動推進計画」の策定状況に関する調査結果について”, 2012. <http://www.kodomodokusyo.go.jp/happyou/datas.html?page=1>, (参照 2012-08-13). 43都道府県で策定されており、市町村における策定率は54%である。
- 3) 文化審議会. “これからの時代に求められる国語力について(答申)”. 文部科学省ホームページ. 2004. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/tousin/04020301.htm, (参照 2012-07-08).

- 4) 子どもの読書サポーターズ会議。“これからの学校図書館の活用の在り方等について（審議経過報告）”. 文部科学省ホームページ. 2008. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusyo/meeting/08093013/001.pdf, (参照 2012-09-02). 子どもの読書サポーターズ会議：(2007～2009年) 文部科学省が設置し、有識者による子どもの読書活動の推進に向けた社会への発信や学校図書館の活性化等の方策に関する検討を進めてきた。“これからの学校図書館の活用の在り方等について（報告）”で「学校図書館に今後求められる6つの視点」を発表した。①学校図書館が中心となり、学校の読書活動を多様に展開する。②家庭や地域における読書活動推進の核として、学校図書館を活用する。③「学び方を学ぶ場」としての学校図書館の整備を進める。④学校図書館の教員サポート機能を充実させる。⑤「いつも開いている図書館、必ず誰かいる図書館」を実現し、「心の居場所」となる学校図書館づくりを進める。⑥放課後の学校図書館を地域の子供たち等に開放する。
- 5) 学校図書館活性化推進総合事業：文部科学省施策として、2009年度の予算額は1億3400万円である。学び方を学ぶ場としての学校図書館機能強化プロジェクトと教員サポート強化に向けた学校図書館活性化プロジェクトを立ち上げた。
- 6) 全国学校図書館協議会。“小学校学習指導要領(抄)”. 学校図書館の法律・基準. 東京, 全国学校図書館協議会, 2001, p. 36.
- 7) 新学習指導要領(2008年): 「生きる力」を支える「確かな学力」「豊かな知識」「健やかな体」の調和を重視することと、知識・技能の習得と思考力、判断力、表現力の育成のバランスを重視する。指導計画の作成にあたり「すべての教科で言語活動の充実を図る」「学校図書館を計画的に利用しその機能の活性化を図り、児童生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実させること」とした(第1章総則)。
- 8) 文部科学省。“我が国の高等教育の将来像(答申)”. 2005. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101/002.htm, (参照 2012-08-12). 知識基盤社会：21世紀は新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会。
- 9) 文部科学省。“OECD生徒の学習到達度調査：2009年調査国際結果の要約”. 2010. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2010/12/07/1284443_01.pdf, (参照 2012-07-04). PISA調査における日本の結果の推移について：2000年の調査では上位グループであったが(32ヶ国中8位)、2003年度の調査で、日本はOECD平均程度であり(41ヶ国中14位)世界トップレベルではない。2006年度も同程度(57ヶ国中15位)であり、2009年度は上位グループ(65ヶ国中8位)であった。
- 10) 文字活字文化振興法における「言語力」：読む力及び書く力並びにこれらの力を基礎とする言語に関する能力を言う。
- 11) 文部省。“学校図書館法の一部を改正する法律等の施行について(通知)”. 1997. http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/hourei/cont_001/012.htm, (参照 2012-07-08).
- 12) 村山功. 求められる学力と学校図書館. はるか★プラス. 2008, vol. 12, p. 110-111.
- 13) 文部科学省。“平成22年度「学校図書館の現状に関する調査」結果について(概要)”. 2011. http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/06/_icsFiles/afiedfile/2011/06/02/1306743_01.pdf, (参照 2012-07-04). 小学校における「朝の一言読書」：(2002) 65.7%, (2008) 88.7%, (2009) 90.9%. 小学校における司書教諭の発令状況：(2010) 12学級以上 99.5%, 11学級以下 21.3%。
- 14) 全国学校図書館協議会。“「第57回読書調査」の結果”. 2011. <http://www.j-sla.or.jp/material/54-1.html>, (参照 2012-08-012). 全国学校図書館協議会と毎日新聞社が共同で毎年調査している。小学生の5月1か月間の平均読書冊数の推移：(2006) 9.7冊, (2007) 9.4冊, (2008) 11.4冊, (2009) 8.6冊, (2010) 10.0冊, (2011) 9.9冊であり、中学生の5月1か月間の平均読書冊数の推移：(2006) 2.8冊, (2007) 3.4冊, (2008) 3.9冊, (2009) 3.7冊, (2010) 4.2冊, (2011) 3.7冊。
- 15) 中央教育審議会。“幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)”. 文部科学省ホームページ. 2008. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/news/20080117.pdf, (参照 2012-09-02). 主な改善事項の一つとして言語活動の充実を打ち出すと同時に、各教科等における言語活動を支える条件として、読書活動の推進や学校図書館の活用等を指摘している。
- 16) 文部科学省による、学校図書館図書整備5か年計画が、1993年度から4回行われている。1993年度～1997年度に総額500億円の地方交付税措置、1998年度～2001年度に総額400億円の地方交付税措置、2002年度～2006年度に総額650億円の地方交付税措置、2007年度～2011年度に1,000億円の地方交付税措置がされている。小学校における図書標準達成の学校の割合：(2007) 45.2%, (2009) 50.6%。
- 17) 古賀節子。“新しい学校図書館の役割”. 学校経営と学校図書館. 東京, 樹林房, 2002, p. 28-34.
- 18) 文部科学省。“学校図書館の活性化推進総合事

- 業：教員サポート機能強化に向けた学校図書館活性化プロジェクト”。2009. http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/08100105/004/016.htm, (参照 2012-08-24).
- 19) 5つの学術雑誌に掲載された学校図書館を研究対象とした論文は、『日本図書館情報学会誌』に14本、『学校図書館学研究』に8本、『図書館界』に8本、『資料組織化研究』に2本、『短期大学図書館研究』に1本の合計33本であった。
- 20) 中村百合子. “1990年代以降の日本およびアメリカにおける学校図書館研究の概要の試み”. 学校図書館メディアセンター論の構築に向けて：学校図書館の理論と実践. 日本図書館情報学会研究委員会編. 東京, 勉誠出版, 2005, p. 207-227.
- 21) 望月道浩. 小規模校における学校図書館の現状認識に関する一考察：沖縄県A郡a町における調査とともに. 学校図書館学研究. 2008, vol. 10, p. 23-31.
- 22) 中村百合子, 黒沢学. 千葉県市川市における学校図書館への複数職種の配置とその連携：学校図書館関係職員の意識調査から. 日本図書館情報学会誌. 2002, vol. 48, no. 1, p. 17-32.
- 23) 平久江祐司. 学校図書館及び司書教諭に対する校長の意識の在り方：東京, 大阪, 京都の高等学校校長の意識調査の分析をもとに. 日本図書館情報学会誌. 2003, vol. 49, no. 2, p. 49-64.
- 24) 全国学校図書館協議会. “新教育システム開発プログラム報告書：学校図書館充実に関する調査”. 平成18年度・19年度文部科学省委託調査研究, 2008, 68p.
- 25) 吉田昭. 茨城県内公立小学校に対する学校図書館業務分担意識調査. 学校図書館. 2005, vol. 651, p. 61-64.
- 26) 中島正明. 教師の学校図書館に対する意識構造に関する研究. 児童教育研究. 1998, vol. 7, p. 71-87.
- 27) 全国学校図書館協議会. “新教育システム開発プログラム報告書：学校運営と教育条件の整備”. 平成18年度文部科学省委託調査研究. 2007, 52p.
- 28) 全国学校図書館協議会. 学校図書館評価基準. 2008. <http://www.j-sla.or.jp/material/kijun/post-44.html>, (参照 2012-08-04).
- 29) 文部科学省初等中等教育局. “学習・読書活動を推進する学校図書館の活用. 平成21年度予算額（案）主要事項（説明資料）”. 2009. http://www.mext.go.jp/component/b_menu/houdou/_icsFiles/afiedfile/2009/01/16/1217140_9.pdf, (参照 2012-08-13).
- 30) 佐藤郁哉. 質的データ分析法. 東京, 新曜社, 2008, 211p.
- 31) 前掲30)のp. 115を参照. 事例－コード・マトリックスとは個々の事例を横糸（列）, 複数のコード（概念的カテゴリー）を縦糸（行）とし, さらに, 一つひとつのセグメントの記述によって複雑な模様が織り込まれるタペストリーのようなもの。
- 32) 萱間真美. 質的研究実践ノート：研究プロセスを進めるclueとポイント. 東京, 医学書院, 2008, 98p.
- 33) 工藤文三. 小学校・中学校新学習指導要領全文とポイント解説. 東京, 教育開発研究所, 2008, 218p.

要 旨

【目的】 学校図書館が整備されている小学校においても、学校図書館を授業で活用する頻度の高い教員（活用度の高い教員）と活用する頻度の低い教員（活用度の低い教員）が存在する。本研究では、活用度の高い教員と低い教員の意識と利用の実態を詳細に調べ、活用度に影響を与えている要因を明らかにし、学校図書館からの教員サポート機能には何が必要かを考察することを目的とする。

【方法】 学校図書館が整備され、かつ、活発に利用されている小学校8校の全教員160名を対象に2つの調査を実施した。まず、学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態を探る質問紙調査を実施し、年間活用授業時間数を基に回答者を学校図書館の活用度の高い教員と低い教員に分類し、比較分析を行った。次に、質問紙調査の結果を踏まえ、同8校の16名の教員に面接調査を実施し、インタビュー結果を教員の実態、児童の実態、学校の実態に整理し、分析を行った。

【結果】 質問紙調査の結果の分析から、両教員間で学校図書館を活用しようとする意識と利用の実態に関する12項目に有意差のあることが明らかになった。面接調査の結果、質問紙調査で両教員間に有意差のあった項目と合致した7項目以外に新たに12項目の要因が明らかになった。これらの結果を分析・考察し、学校図書館の教員サポート機能が発揮されるための主要な5つの要因として、1)学校図書館の意義・必要についての理解、2)教科（国語・社会・総合・生活科・理科）における学校図書館の利用、3)学校図書館利用の実践例の活用、4)読み聞かせ・ブックトーク等を用いた指導の工夫、5)年間授業計画への学校図書館利用の記載、が明らかになった。

付録 1 学校図書館調査 調査票

問1 あなたは、どの程度学校図書館へ行かれますか(該当の番号に○をつけてください)

1. 毎日 2. 週1~2回 3. 月1~2回 4. 使わない

週 月 使
計 日 用
回 回 回
1 1 1
2 2 2
3 3 3
4 4 4

問2 あなたは、以下の目的別にどの程度学校図書館を使われますか(1番近いと思われる数字に○をつけてください)

- ア 児童が読書をするため(図書館での授業) 4 3 2 1
イ 児童が調べ学習をするため(図書館での授業) 4 3 2 1
ウ 教材研究のため 4 3 2 1
エ 学校図書館担当者、調べ物の相談をするため 4 3 2 1
オ 児童に奨める本を探すため 4 3 2 1
カ 児童の発展として読ませる本を探すため 4 3 2 1
キ あなたの読む本を探すため 4 3 2 1
ク その他() 4 3 2 1

問3 授業での学校図書館利用についてお伺いします

ア あなたは、昨年度、学校図書館を利用した授業を行いましたか(該当の番号に○をつけてください)

1. はい 2. いいえ

「はい」と答えた方にお聞きします。

イ 利用した教科について教えてください(該当の番号に○をつけてください。複数回答可)

1. 国語 2. 社会 3. 算数 4. 理科 5. 音楽 6. 図画工作 7. 家庭科
8. 体育 9. 道徳 10. 総合 11. 英語 12. 生活科 13. 特別活動
14. その他()

ウ 授業における学校図書館の利用頻度はどのくらいですか(数字をご記入ください)
年に[] 授業時間程度
内、教材研究・調べる学習での利用頻度は、年に[] 授業時間程度

問4 教材研究についてお聞きします(1つ選び○をつけてください)

- ア 教科書だけで教科目標を達成できる
イ 教科書だけでは教科目標を達成できない
ウ どちらとも言えない

問5 教科書だけで教科目標を達成できない時、どのような方法で補足し、改善したら良いと思いますか(最も良いと思われるものを1つ選び○をつけてください)

- ア 学校図書館の資料を活用する
イ 公衆図書館の資料を活用する
オ 同僚の先生から資料を借りる
カ インターネットを活用する

- ウ 新聞を活用する
エ 書店で資料を購入する
キ 補足する必要はない
ク その他()

問6 「調べる学習」での学校図書館利用についてお聞きします(該当の番号に○をつけてください。複数回答可)

- ア 学校図書館担当者、学校図書館利用の授業計画や資料等の相談・依頼をする
イ 学校図書館を使った授業の実践例を参考にする
ウ 学校図書館を使った授業の児童の成果物を参考にする
エ 「学校図書館を使う授業」の教員研修がある
オ 学校図書館利用授業(教科学習・読書学習)を年間授業計画に組み込んでいる
カ 学校図書館を使う効果的な学習活動の展開を心がけている
キ 児童が学校図書館を自主的に利用するような課題を出す

問7 「調べる学習」での学校図書館利用について以下の項目別にどう思われますか(1番近いと思われる数字に○をつけてください)

- ア 学校図書館にカリキュラムに沿った活用できる資料が揃っている 4 3 2 1
イ 児童が学校図書館の利用に慣れている(利用指導がされている) 4 3 2 1
ウ 学校図書館は使いやすい場所にある 4 3 2 1
エ 授業を行うのに学校図書館を使う意義・必要を感じる 4 3 2 1
オ 学校図書館を使う授業の準備をする時間的余裕がある 4 3 2 1

問8 「児童の楽しみのための読書」での学校図書館利用についてお聞きします(該当の番号に○をつけてください。複数回答可)

- ア 学級文庫で間に合うので学校図書館は使わない
イ 児童にお奨めの本を手渡している
ウ お奨めの本の参考リストがある
エ 読み聞かせ、ブックトーク等指導を工夫している
オ 児童に自由に読書させ、特に指導はしていない
カ 自分で児童向けの本をなるべく薦むようにしている
キ 読書指導計画に基づいて指導している
ク その他()

問9 「読書活動」は児童のどのような面を伸ばすのに役立つと思いますか(特に役立つと思われるものを3つまで選び○をつけてください。1つでも2つでも可)

- ア 知識が増える エ 考え方がつく ク 集中力がつく
イ 想像力がつく オ 言葉を豊かにする ク 読書の楽しさを味わう
ウ 生き方を学ぶ カ 国語力がつく ケ その他()

問10 学校図書館を利用されるとき、利用しにくい、または利用しない理由は何ですか(特にそう思われるものを3つまで選び○をつけてください。1つでも2つでも可)

- ア 教職歴を教えてください(該当の番号に○をつけてください)
 1. ～5年 2. 6年～10年 3. 11年～20年 4. 21年以上
- イ 担当している学年と教科を教えてください(該当の番号全てに○をつけてください)

学	年
教	科

 1. 1年 2. 2年 3. 3年 4. 4年 5. 5年 6. 6年
 7. 家庭科 8. 体育 9. 道徳 10. 総合 11. 英語
 12. 生活科 13. 特別活動 14. その他 ()
- ウ 学籍担任
 1. はい 2. いいえ
 これまで校務分掌で学校図書館の係を担当したことがありますか。あるいは、今担当していますか(該当の番号に○をつけてください)
 1. 現在担当中である 2. 担当したことがある 3. 担当したことがない
- エ 司書教諭の資格をお持ちですか(該当の番号に○をつけてください)
 1. はい 2. いいえ

図 15 このアンケートに関するご意見・ご要望等ございましたら、ご自由にお書きください

以上でアンケートは終了です。ご協力いただきありがとうございました。

- ア 学校図書館に授業に必要な資料が揃っていないため
 イ 限られた時間に学校図書館が使えない(開館時間が短い)ため
 ウ 学校図書室に学校図書館担当者が常駐していないため
 エ 児童に利用指導(図書館の使い方、調べ方の指導)が行きわたっていないため
 オ 時間的に余裕がないため
- カ 教員自身が学校図書館の使い方が分からないため
 キ 授業で学校図書館の資料を使わなくても間に合うため
 ク その他 ()
- 図 11 学校図書館の受領で最も大切なものは何だと思えますか(特に大切に思われるものを1つ選び○をつけてください)**
- ア 児童の楽しみのための読書の場 カ 児童が教科学習の学び方を学ぶ場
 イ 放課後の児童の居場所 キ 家庭・地域における読書活動の支援の場
 ウ 児童の「心の居場所・第二の保健室」 ク 大切なものは特にない
 エ 活用できる多様なメディアがある ケ その他 ()
 オ 教員への資料提供、指導のサポート

図 12 以下の質問にお答えください(該当の番号に○をつけてください)

- ア あなたは、教員養成の時に図書館学、読書指導法等について学びましたか
 1. はい 2. いいえ
- イ あなたは、小中高校時代に学校図書館を使った調べる学習をしたことがありますか
 1. はい 2. いいえ

図 13 学校図書館に対するイメージをお伺いします。はい/いいえでお答えください(該当の言葉に○をつけてください)

- ア 学校図書館は、心が安らぐ場である。 はい/いいえ
 イ 学校図書館は、人と人のふれあいの場である。 はい/いいえ
 ウ 学校図書館は、楽しく親しめる場である。 はい/いいえ
 エ 学校図書館は、居心地の良いところである。 はい/いいえ
 オ 学校図書館は、堅苦しいところである。 はい/いいえ
 カ 学校図書館は、活気のある場である。 はい/いいえ
 キ 学校図書館は、文化の薫り高いところである。 はい/いいえ
 ク 学校図書館は、情報化社会を感じさせるところである。 はい/いいえ
 ケ 学校図書館は、児童の学習上不可欠な場である。 はい/いいえ
 コ 学校図書館は、たいくつなところである。 はい/いいえ
 サ 学校図書館は、めんどうくさいところである。 はい/いいえ
 シ 学校図書館は、親切なところである。 はい/いいえ
 ス 学校図書館は、児童とともに教員にとっても大切な場である。 はい/いいえ

図 14 あなた自身について教えてください